



も小さかった。1日当たりの粗鋼生産量は、29万3,800トン（年率換算1億720万トン）で前月比0.8%減少した。炉別生産では、転炉鋼が前年同月比1.6%減の720万トンの5カ月連続減、電炉鋼は微増の190万8,000トンと3カ月ぶりの増加となった。

財務省が発表した7月の鉄鋼貿易統計によると、輸出量（全鉄鋼ベース）は前年同月比0.3%減の328万トンと5カ月連続して減少し、前月比では5.5%減で2カ月ぶりの減となった。輸入量は前年同月比4.6%増の64万7,000トンと19カ月連続して前年を上回った。

国別輸出では、韓国・台湾などアジアNIE's諸国向けが107万6,000トン（前年同月比5.0%減）と減少基調が続いている。中国向けも53万4,000トン（同10.4%減）と4カ月連続の前年割れだった。ASEAN向けは93万1,000トン（同7.1%増）と3カ月ぶりに増加に転じた。アジア以外の主な向け先では、米国向けは11万1,000トン（同0.6%減）、中東向けが10万2,000トン（同26.8%増）、EU向けが5万1,000トン（同48.2%減）、ロシア向けが1万2,000トン（同59.2%減）と、中東向けのみが増加した。国別輸入では、アジアNIE'sからが33万7,000トン（同15.7%増）、中国からが10万2,000トン（同27.7%減）、ロシアからが2万1,000トン（同16.3%減）となった。ASEANからも1万1,600トン（同54.2%増）と数量は少ないが、大幅な伸びを続けている。

#### ◆7～9月期粗鋼生産計画、前期比4.5%増——経産省集計

経済産業省が集計したメーカーの7～9月期粗鋼生産計画は、前期比4.5%、119万1,000トン増の2,755万7,000トンとなり、2四半期ぶりに増加した。前月に同省が策定した生産見通し（2,692万トン）を60万トンほど上回る水準となる。前年同期比でも0.7%、20万1,000トン増の計画となった。四半期最高の2008年度第1四半期（4～6月期）に比べ11.2%減と、9割近くまで回復することになる。大震災で被災した製鉄所の復旧に加え、サプライチェーンの混乱で停滞していた自動車など需要産業の生産活動が急回復するためと見通されている。しかし、円高や電力制限など下触れリスクから、経産省では需給を注視する必要があるとしている。

普通鋼鋼材の生産は国内向けが1,211万7,000トンと前期比3.4%増加し、高炉が薄板類を中心に8.4%増やす。電炉は夏季の炉休と前期に発生した仮需の反動から5.3%減少させる計画となっている。輸出向けは680万2,000トンと前期比3.4%増と計画している。円高が続いているため、熱延薄板類が減少するが、海外の日系自動車工場の増産基調を受けて表面処理鋼板が増加する見込みとなっている。この生産計画を織り込んだ2011年度上半期の粗鋼生産量は5,393万トン（年度換算1億786万トン）と前年同期比2.7%減となる。

#### ◆高炉4社、上期・通期業績見通し発表

新日本製鉄、JFEホールディングス、住友金属工業、神戸製鋼所の高炉大手4社は、2011年度上期・通期の業績見通しを発表した。上期・通期の連結経常利益では、それぞれ新日鉄が1,100億円（前年同期比8.4%減）、2,300億円（同1.6%増）、JFEHDが500億円（同52.4%減）、1,300億円（同21.6%減）、住金が400億円（同38.1%増）、1,000億円（同3.1倍）、神鋼が250億円（同49.3%減）、500億円（同44.0%減）となっている。

通期業績ではシームレス事業の復調で業績が回復する住金が前期比3.1倍と大幅増となる以外は、新日鉄が同横這い、JFEHD、神鋼が同大幅減益とバラツキがある。しかし、共通に言えるのは震災影響を受けた販売数量減に加え、原料コスト高に販価改善が追いつかず、マージン（値差）が悪化することである。なお、前3月期業績の発表時点では、大震災の影響が不透明であるとして当通期の業績見通しを各社とも明らかにしなかった。

表1 高炉4社の通期連結業績予想

(下段は上期予想、カッコ内は前年同期比、△は減または赤字)

	売上高 (億円)	経常利益 (億円)	純損益 (億円)	粗鋼 (万トン)
新日本製鉄	非開示 (41,097)	2,300 (2,263)	非開示 (931)	3,170
	21,000 (20,220)	1,100 (1,348)	550 (710)	1,570
J F E	34,000 (31,955)	1,300 (1,658)	800 (586)	2,800
ホールディングス	16,000 (15,722)	500 (1,049)	170 (460)	1,370
住友金属	15,300 (14,024)	1,000 (340)	500 (△71)	1,330
	7,000 (6,937)	400 (289)	150 (348)	620
神戸製鋼	19,900 (18,585)	500 (890)	200 (529)	750
	9,800 (9,220)	250 (493)	100 (294)	370

(注1)粗鋼は単独(住金は小倉、直江津、和歌山含む)

(注2)JFEの粗鋼はJFEスチール単独

(注3)新日鉄の粗鋼は10～12月、12年1～3月ともに800万トンの前提

### ◆再生可能エネ特措法，電炉業に料金添加軽減措置

先月号で、「再生可能エネルギー特別措置法案」による再生可能エネルギーを全量固定価格で買い取る場合について、鉄鋼連盟が電力多消費産業である鉄鋼業への影響度を一定の前提のもとに試算した結果を紹介した。その後、与野党間で修正法案を策定し、8月末に衆参両院を通過し同法案は成立した。

同法案によると、買い取った電力を電気料金に上乗せするサーチャージ（賦課）制をとるが、電力多消費産業に対する軽減措置が盛り込まれた。売上高当たりの電力使用原単位が製造業平均の8倍を超える企業は負担軽減措置を申請でき、政令で定める年間使用総量を超える事業所については負担額の80%（ミニマム）が軽減される。鉄鋼業界では、電炉企業の多くは平均原単位が製造業平均の8倍強と見られ軽減措置の対象となるが、売上高の大きい特殊鋼メーカーや電炉以外の事業を手がけるメーカーなどは原単位条件をクリアできない可能性もある。

### ◆7月世界粗鋼生産，2カ月連続で前月割れ

世界鉄鋼協会がまとめた7月の世界粗鋼生産量（64カ国）は、前年同月比11.5%増の1億2,748万トンとなった。22カ月連続して前年比増だったが、前月比では0.7%減で2カ月連続で減少した。日産量は前月比3.9%減と2カ月ぶりに減少した。国・地域別生産では、EU27カ国が前月比8.1%減の1,457万9,000トンに減少した。域内の財政不安の影響とみられ、スペインが35%減の97万5,000トン、英国が13.3%減の83万9,000トン、フランスが12.3%減の120万トン、ドイツも5.5%減の366万9,000トンと減少した。アジアは前月比0.2%減の8,218万7,000トンと減少した。アジアのうち、中国は同1.1%減の5,930万トン、インドは3.4%増の616万トン、韓国は0.1%減の565万9,000トン、台湾が3.2%増の196万トン、日本は2.5%増の911万トンであった。北米は同3.0%増の1,054万トン、CIS（旧ソ連）が1.8%増の945万トン、南米が3.8%増の429万7,000トンとなった。

1～7月の64カ国の累計生産は、前年同期比8.3%増の8億8,689万トンで、年率では初の15億トンペースを維持している。中国では同10.3%の4億1,036万トンとなり、年間では7億トン前後に達する見通しになっている。また、7月の生産ペース（日産約411万トン）が続けば2011暦年では15億トンを突破する計算となる。 □